

成果を社会に生かす部会の検討状況報告以降の対応について

平成 1 3 年 1 月 2 3 日

成果を社会に活かす部会

平成 1 2 年 8 月の政策委員会では、成果を社会に活かす部会の検討状況報告を行った。それ以降、この検討を進めるため、(財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センターへ「地震調査研究成果の防災対策への活用状況調査」を委託し、長期評価結果の情報が防災関係機関にどのように受け止められるかについて検討を行うこととした。これまでに、地方自治体やライフラインの防災担当者、リスク管理の専門家などからなる実行委員会を組織してアンケート調査の具体的な方法を決め、1月から防災専門家、自治体の防災担当者、活断層研究者及び報道関係者を対象としたデルファイ方式のアンケート調査(2回調査を行う)を実施し、分析することとしている。(アンケート用紙は別添)

今後、成果を社会に活かす部会においては、アンケート調査結果をもとに具体的な確率評価の導入の方法、長期評価結果の補足的情報とインデックス化の検討を行い、今年8月の政策委員会には本部会の最終取りまとめを報告したい。

ヒアリングさせていただきたい項目

活断層の評価情報に関するヒアリング調査

阪神淡路大震災後、政府に地震調査研究推進本部が設置されました。現在、全国の主要な 98 の活断層帯についての調査が地質調査所等の国の機関や文部科学省（旧科学技術庁）の交付金を受けた都道府県等により実施されています。地震調査研究推進本部ではこの調査結果に基づき、上記の 98 の活断層帯について評価を行い、その結果を公表しています。

例えば「糸魚川 - 静岡構造線断層帯」は「現在を含めた今後数百年以内にM 8 程度（M 7 1/2 ~ 8 1/2）の規模の地震が発生する可能性が高い」といった評価を公表しています。

地震調査研究推進本部成果を社会に活かす部会（部会長：廣井脩 東京大学社会情報研究所長）では、評価結果等の成果を活かす方策を検討していますが、その一環として事務局の文部科学省（旧科学技術庁）研究開発局地震調査研究課では、廣井部会長の指導の下、活断層の長期評価情報の提示のあり方に関して、各分野の有識者の皆様にヒアリング調査（ヒアリング調査の後、調査結果をまとめて、再度、アンケート調査を実施するデルファイ方式）を実施することにしました。

問1 ある地域に活断層が存在するかどうかを公表することは、地震防災の面で有効性があると思われませんか。

- 1 有効である
- 2 まあ有効である
- 3 あまり有効ではない
- 4 有効ではない

上記の回答の理由やメリット及びデメリット

問2 地震調査研究推進本部では、活断層の有無ばかりではなく、全国 98 の主要な活断層帯について、その活動の履歴と将来の活動についての長期評価を行っています。その内容は、例えば「糸魚川 - 静岡構造線断層帯」については「現在を含めた今後数百年以内にM 8 程度（M 7 1/2 ~ 8 1/2）の規模の地震が発生する可能性が高い」といった内容です。このような長期評価は、地震防災の面で有効性があると思いませんか。

- 1 有効である
- 2 まあ有効である
- 3 あまり有効ではない
- 4 有効ではない

上記の回答の理由及びメリット・デメリット

問3 地震調査研究推進本部では、問2の長期評価に加えて、「今後30年以内に活断層が活動する確率は %」などという、いわゆる確率情報も加えることを検討しています。

この様な、確率予想が付加された活断層の長期評価は、地震防災の面で有効性があると思いますか。

- 1 有効である
- 2 まあ有効である
- 3 あまり有効ではない
- 4 有効ではない

上記の回答の理由及びメリット・デメリット

問4 前問のような長期評価に確率予想が付加された情報に、さらに、「活断層の動く可能性は、今後30年間に %で、人が交通事故で死亡する確率や火災で死亡する確率と比較して...」といった、身近な危険性と比較した情報を付加した場合、地震防災の面で有効性があると思いますか。

- 1 有効である
- 2 まあ有効である
- 3 あまり有効ではない
- 4 有効ではない

上記の回答の理由及びメリット・デメリット

問5 活断層に関する防災対策を考える時、長期評価等に加えて何か有効な施策があると思われますか。

- 1 ある
- 2 ない

ある場合の有効的な施策はどのような内容ですか。

問6 例えば、活断層については、米国のカリフォルニアでは活断層法があります。日本では、兵庫県西宮市で「西宮市震災に強いまちづくり条例」が施行されています。また、こうした取り組みと地震調査研究推進本部の評価を連動させる（例えば、長期評価において確率が高いところは何らかの規制をするなど）という考えがあります。この様な試みについてどうお考えになりますか。

- 1 評価を告知し、規制を強化すべき
- 2 ある程度の規制はかけるべき
- 3 規制をかけるのはどうかと思う
- 4 規制はかける必要はない

上記の回答の理由についてお聞かせください。

--

- 問6 今後、国（地震調査研究推進本部）により、全国の主要な活断層について、順次、付加情報（確率情報等）を含めた確率的な長期評価が発表されたとき、当該の「行政機関」「マスコミ」「ライフライン」「建築・土木関係」「住民」は、どのような防災対策を取るべきと考えますか。

都道府県・指定市

--

市町村

--

マスコミ

--

電気・通信・ガス・水道

--

建築・土木関係・都市開発関係

--

住民

--

- 補問 A （マスコミ関係のみ）

このような活断層の付加情報を含めた確率的な長期評価が発表された場合、報道上どのような問題がありますか。また、発表する機関に対して、どのようなことを望みますか。

問題点

--

発表機関に対する要望

--

補問 B (ライフライン関係のみ)

このような活断層の付加情報を含めた確率的な長期評価が発表された場合、貴社ではどのような対策が取れますか。また、発表する機関に対して、どのようなことを望みますか。

取れる対策

--

対策を取らない(取れない)理由

--

発表機関に対する要望

--

補問 C (行政関係のみ)

このような活断層の付加情報を含めた確率的な長期評価が発表された場合、行政ではどのような対策が取れますか。また、発表する機関に対して、どのようなことを望みますか。

取れる対策

--

対策を取らない(取れない)理由

--

発表機関に関する要望

--